



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 6286 URL http://www.seiko-co.com  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野田 敦 (TEL) 054 (366) 1106  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,198	△2.4	△126	-	△94	-	△49	-
22年3月期第1四半期	4,300	△16.3	△164	-	△142	-	△73	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	52	-	-
22年3月期第1四半期	△13	98	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,457		12,419		62.9	1,971	17	
22年3月期	16,920		12,574		61.8	1,992	34	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,346百万円 22年3月期 10,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		8	00	-		8	00	16	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			-		-		-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,300	△5.6	70	14.5	80	△15.6	25	△43.4	4	76
通期	20,500	△3.4	210	△32.6	240	△34.0	100	△31.2	19	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,250,000株	22年3月期	5,250,000株
23年3月期1Q	877株	22年3月期	798株
23年3月期1Q	5,249,200株	22年3月期1Q	5,249,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成22年8月1日付で株式交換により静岡スバル自動車株式会社を完全子会社といたしました。この完全子会社化が平成23年3月期の業績に与える影響につきましては、現在算定中であるため判明次第お知らせいたします。従いまして、本第1四半期決算短信に記載の平成23年3月期の見通しには、本件による影響は織り込んでおりません。

(2) 平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、上記の株式交換に伴う影響額が判明した際にあわせてお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、アジア向けなどの海外需要に支えられた輸出及び生産の増加や、大企業を中心とした企業収益の改善など回復の兆しが見られました。しかし、雇用情勢や設備投資については依然として過剰感が残るなど、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、先行きに対する不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、冷間鍛造事業及び電機機器事業は前連結会計年度後半から続く市況の回復により、前年同期の実績を上回りました。また、車両関係事業では国の緊急経済対策の効果により、スバル新車販売部門の需要が回復傾向で推移して前年同期を上回る売上高となりました。しかし、産業機械事業では前年同期のような大型案件が無かったため、前年同期比では売上高が減少いたしました。この結果、当社グループの売上高は41億9千8百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益面につきましては、冷間鍛造事業の業績回復による利益の改善などにより、経常損失は9千4百万円（前年同期は1億4千2百万円の損失）、四半期純損失は4千9百万円（前年同期は7千3百万円の損失）と前年同期に比べて改善いたしました。

#### 〔産業機械事業〕

個人消費の低迷や消費者の節約志向の高まりなどから、主要顧客である食品やトイレタリー業界では設備投資に慎重な姿勢の顧客もあり、計画の延期や中止が発生して売上の伸ばすことができませんでした。また、前年同期の売上高を押し上げた要因であった大型充填ラインのような案件が無かったため、売上高は6億5百万円（前年同期比50.6%減）となり、営業利益は3千8百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

納入先メーカーの中国向けをはじめとした輸出の増加により、主力である電動工具部品の受注が回復し、また、自動車部品も低調であった前年同期に比べて増加した結果、売上高は3億6千6百万円（前年同期比93.0%増）と大幅に増加いたしました。売上高の増加に加え、工場の稼働率が向上したことにより利益が改善され、営業利益は4千4百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

半導体や液晶関連の機械メーカーをはじめとして県内製造業向けの需要が改善され、主要販売店の売上が堅調に推移した結果、主力であるFA関連機器の売上が回復基調で推移いたしました。また、空調機器や発電設備などの設備機器も前年同期の実績を上回ったことから、売上高は7億3千万円（前年同期比43.5%増）、営業利益は4百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。

#### 〔車両関係事業〕

エコカー減税及び補助金が平成22年9月まで延長されたことにより需要は回復傾向で推移し、前年同期に比べてスバル新車販売台数が増加いたしました。この結果、減税及び補助金の恩恵をほとんど受けない中古車販売部門、輸入車販売部門及び整備部門の業績は振るいませんでしたが、売上高は24億6千9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業損益は、一部経費が増加したため9千3百万円の損失（前年同期は8千6百万円の損失）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

ほぼ前年同期並みの、売上高2千6百万円、営業利益1千万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は164億5千7百万円となり、前連結会計年度末から4億6千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は75億9千4百万円となり、前連結会計年度末から3億9千3百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少5億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少3億2百万円、商品及び製品の増加1億2千9百万円及び仕掛品の増加3億円です。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の88億6千2百万円となりました。

負債合計は40億3千8百万円となり、前連結会計年度末から3億7百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少6億5千5百万円、短期借入金の増加1億5千2百万円、未払法人税等の減少1億1千6百万円、賞与引当金の増加1億7千5百万円です。

純資産合計は124億1千9百万円となり、前連結会計年度末から1億5千5百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少9千1百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

- ①当社は、平成22年8月1日付で株式交換により静岡スバル自動車株式会社を完全子会社といたしました。この完全子会社化が平成23年3月期の業績に与える影響につきましては、現在算定中であるため判明次第お知らせいたします。従いまして、本第1四半期決算短信に記載の平成23年3月期の見通しには、本件による影響は織り込んでおりません。
- ②平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、上記の株式交換に伴う影響額が判明した際にあわせてお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ339千円、税金等調整前四半期純損失は35,506千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48,114千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,814,997	3,388,654
受取手形及び売掛金	2,539,293	2,842,056
商品及び製品	896,187	767,161
仕掛品	858,744	558,339
原材料及び貯蔵品	32,028	29,308
その他	460,789	410,271
貸倒引当金	△7,200	△7,854
流動資産合計	7,594,840	7,987,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,283,306	2,309,428
土地	3,604,534	3,604,534
その他(純額)	870,689	889,820
有形固定資産合計	6,758,530	6,803,783
無形固定資産		
	45,283	41,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,085	1,430,478
その他	749,437	746,508
貸倒引当金	△89,670	△89,670
投資その他の資産合計	2,058,853	2,087,316
固定資産合計	8,862,666	8,932,675
資産合計	16,457,507	16,920,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,145	2,025,200
短期借入金	181,753	29,004
未払法人税等	15,797	132,161
賞与引当金	512,188	337,064
その他	843,400	763,441
流動負債合計	2,923,284	3,286,872
固定負債		
長期借入金	81,910	81,910
退職給付引当金	686,892	664,258
役員退職慰労引当金	124,018	124,934
資産除去債務	48,114	—
その他	173,869	187,693
固定負債合計	1,114,804	1,058,795
負債合計	4,038,089	4,345,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,518,415	7,610,401
自己株式	△597	△558
株主資本合計	10,097,632	10,189,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,281	268,588
評価・換算差額等合計	249,281	268,588
少数株主持分	2,072,503	2,116,698
純資産合計	12,419,418	12,574,945
負債純資産合計	16,457,507	16,920,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,300,595	4,198,321
売上原価	3,490,170	3,335,777
売上総利益	810,424	862,543
販売費及び一般管理費	974,474	989,281
営業損失(△)	△164,049	△126,737
営業外収益		
受取利息	82	137
受取配当金	15,183	15,228
その他	12,855	25,541
営業外収益合計	28,121	40,907
営業外費用		
支払利息	2,523	894
売上割引	3,694	5,001
為替差損	—	1,918
その他	362	897
営業外費用合計	6,579	8,711
経常損失(△)	△142,508	△94,541
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,001
貸倒引当金戻入額	—	653
特別利益合計	—	1,655
特別損失		
固定資産除却損	1,089	1,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,166
特別損失合計	1,089	36,541
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,597	△129,428
法人税等	△41,732	△46,327
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83,100
少数株主損失(△)	△28,458	△33,107
四半期純損失(△)	△73,406	△49,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,597	△129,428
減価償却費	125,123	116,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	△653
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,964	175,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,354	22,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	684	△916
受取利息及び受取配当金	△15,265	△15,365
固定資産除却損	1,089	1,375
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,166
売上債権の増減額(△は増加)	299,998	668,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,471	△376,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△583,500	△672,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,854	△103,699
その他	68,517	△26,388
小計	33,897	△307,294
利息及び配当金の受取額	15,279	15,373
利息の支払額	△2,689	△1,275
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	40,958	△132,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,444	△425,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,509	△239,179
有形固定資産の除却による支出	△187	△568
有形固定資産の売却による収入	76	81
無形固定資産の取得による支出	—	△6,425
その他	12,565	△3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,055	△249,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△7,251	△7,251
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△39,782	△40,195
少数株主への配当金の支払額	△8,054	△9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,088	103,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,697	△573,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,704	3,383,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,006	2,809,997

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,227,480	189,959	508,901	2,344,309	29,944	4,300,595	—	4,300,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141	—	1,100	5,613	5,772	12,627	△ 12,627	—
計	1,227,621	189,959	510,001	2,349,923	35,716	4,313,222	△ 12,627	4,300,595
営業利益又は営業損失(△)	63,389	△ 8,134	△ 10,915	△ 86,934	10,005	△ 32,589	△ 131,459	△ 164,049

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・環境機器を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	605,830	366,548	730,289	2,469,034	26,617	4,198,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	—	3,375	8,367	5,771	17,641
計	605,958	366,548	733,665	2,477,402	32,388	4,215,962
セグメント利益又は損失 (△)	38,432	44,174	4,551	△93,243	10,475	4,390

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,390
セグメント間取引消去	685
全社費用（注）	△131,813
四半期連結損益計算書の営業利益	△126,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。